

平成 28 年度新潟県計画に関する
事後評価
(令和 4 年度事業実施分)

令和 6 年 1 月

新潟県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業	【総事業費】 402,313千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、病院における回復期病床への転換を推進する必要がある。 アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床程度整備する。	
事業の内容（当初計画）	地域における機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費や医療機器等購入の設備整備費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床への転換病床数：359床 ※令和4年度の整備予定19床	
アウトプット指標（達成値）	令和4年度：回復期病床整備数19床 令和3年度：以下の病床機能転換に対する補助を実施 長岡圏域1病院の地域包括ケア病床（55床） ※令和2年度からの繰越 平成28年度から令和3年度までの回復期への転換補助した病床数：330床	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：回復期病床が増加（19床） 魚沼圏域 回復期病床：19床増加（R4） ※回復期病床の増加（178床）に寄与した。 医療機関の準備や地域の調整が整わず、回復期病床の整備が十分に進んでいないため、今後、地域のニーズに沿って、急性期医療から受け皿である回復期リハビリテーショ	

	<p>ン病棟や地域包括ケア病棟への転換を図り、より一層、病床機能分化に向けた取組を推進していく。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新潟圏域の一部において、回復期及び高度急性期の医療を担う病床が整備されたところであり、当該地域における医療機関相互の機能分化と連携体制が一層推進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 真に必要な整備のみ実施している。</p>
<p>その他</p>	<p>【執行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ R元：57,906 千円 ○ R2：211,166 千円 ○ R3：118,811 千円 ○ R4：14,430 千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 県央基幹病院新築事業	【総事業費】 20,760 千円
事業の対象となる区域	県央医療圏	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足や医師の高齢化により圏域外搬送が顕著になるなどの課題に対応するため、隣接医療圏との連携を強化、圏域内の病院との連携・役割分担し、断らない救急を実現すること。</p> <p>アウトカム指標： 県央医療圏の圏域外搬送率の改善：R2年度 25%程度 → R17年度 5%程度（開院10年後）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	公立・公的5病院の急性期機能を集約する。	
アウトプット指標（達成値）	<p>公立・公的5病院の急性期機能集約に向けて新設する基幹的な病院：1病院（令和5年度開院予定）</p> <p>建築工事：65.2%の進捗</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標</p> <p>※圏域搬送率の改善その他の病院新築による成果は病院開院後でなければ観測できないため、代替指標（建築工事進捗率）を設定</p> <p>建築工事の進捗（R3末：25.1%→R4末65.2%）により県央医療圏の圏域搬送率の改善に近づいた。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、県央医療圏における急性期機能の集約に向けた基幹的な病院の整備が進んだと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 県央医療圏における急性期機能の集約に必要な基幹的</p>	

	な病院の施設整備を進めることができ、県央医療圏における効率的な医療提供体制の構築が着実に前進したと考える。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業	【総事業費】 29,621 千 円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県医師会、新潟県歯科医師会、新潟県薬剤師会、新潟県看護協会、新潟県栄養士会等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>・要介護者は歯・口腔に多くの問題を抱えているにも関わらず、住民や多職種からの相談窓口が整備されていない。また、在宅歯科診療を実施する歯科診療所は約 3 割と少ない。高齢者人口の増加により、今後在宅歯科医療サービスのニーズは増加が見込まれることから、適切なサービス提供体制を整備することが必要である。</p> <p>・食や栄養に関する問題を抱えた高齢者の増加が想定されていることから、訪問栄養指導の取組や体制を充実させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護を実施する事業者数 【現状：257 (H27 年度) → 目標：増加させる】 ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 【現状：1,005 (H28 年) → 目標：増加させる】 ・低栄養傾向 (BMI20 以下) の高齢者 (65 歳以上) の割合の減少 【現状：19.7% (H27 年度) → 目標：16% (R4 年度)】 	
事業の内容 (当初計画)	<p>1 訪問看護推進事業 訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施し、訪問看護師の最新医療に対する知識・医療技術の取得及び病院看護師の在宅医療に関する知識・医療技術を習得するため、研修会を開催する。</p> <p>2 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑</p>	

	<p>に提供されるよう、「在宅歯科医療連携室」を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。</p> <p>3 在宅歯科医療支援事業</p> <p>地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療を担う歯科医師等を養成するための研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。</p> <p>4 在宅医療（栄養）推進事業</p> <p>訪問栄養食事指導の定着に向け、医師を中心とした多職種に対して制度概要や運用方法の周知活動を展開する。併せて、実際に扱った症例についての症例検討を通して事業の充実を図る。</p> <p>5 在宅医療（薬剤）環境整備事業</p> <p>在宅医療（薬剤）を推進するため、無菌調剤体制構築、医療関係者への情報提供等、在宅医療推進に向けた環境整備への補助を行う。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護実態調査の実施 ・ 訪問看護従事者研修会の受講者数(実践編 50 人、管理編 25 人) ・ 訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 【現状：30.4% (H24 年度) → 目標：40.0% (R4 年度)】 ・ 訪問栄養指導を実施する事業所数 【現状：13 (H24 年度) → 目標：増加させる】 ・ 訪問薬剤指導を実施する薬局の増加数
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護実態調査の実施 ・ 訪問看護従事者研修の受講者数：新任者編 25 人、管理編 14 人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護を実施する事業者数 【257 (H27 年度) → 322 (R4 年度)】 <p>1 訪問看護推進事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、在宅医療を推進する上で不可欠となる訪問看護に従事する者の確保、資質の向上に必要な対策の検討、研修会の開催、実態調査等を行うことで、訪問看護の推進が図られたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>

	<p>訪問看護に従事する者の確保、資質向上のための研修を実施するとともに、実態調査を行った上でさらなる推進対策の検討やPR活動を行うなど、体系的に事業を実施しており、より効率的に質の高い訪問看護の推進が図られたと考える。</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H28 : 29,326 千円 ○ R3 : 1 千円 ○ R4 : 294 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 126,895 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 26 年度末現在における本県の人口 10 万当たり医師数は、200.9 人で、全国平均（244.9 人）と比較し 44 人少ない全国第 43 位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標： ・病院の医師数 【現状 205.5 人(H28 年)→目標：222.0 人(R6 年)】 ・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人(H26 年)→目標：1,260.4 人(H29 年)】	
事業の内容（当初計画）	<p>1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 また、県医師会の勤務医ショートサポート事業を支援するとともに、医療機関の医師事務作業補助者の設置等を支援する。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が紹介業者を活用して県外から医師を招へいした場合、紹介手数料を県が補助する。 また、医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援をし、県外医師招へいの実績拡大を図る。</p> <p>3 特定診療科奨学金貸与事業 産科又は精神科を志す臨床研修医で、臨床研修後、産科医又は精神科医として県内の医療機関で勤務する者に対し、奨学金を貸与する。</p> <p>4 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業 県外から産科及び精神科の医師招へいを図るため、民間医師紹介業者の活動を支援する。</p>	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定診療科奨学金貸与事業の H28 年度新規貸与者 【目標：産科 3 名、精神科 3 名】 ・ 特定診療科奨学金貸与事業の H27 年度継続貸与者 【目標：産科 1 名】 ・ 医師不足の解消を図るため県外からの医師を招へい 特定診療科（産科又は精神科）【目標：12 名】 その他診療科【目標：15 名】
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定診療科奨学金貸与事業の H28 年度新規貸与者 【目標：産科 3 名、精神科 3 名】 ・ 特定診療科奨学金貸与事業の H27 年度継続貸与者 【目標：産科 1 名】 ・ 医師不足の解消を図るため県外からの医師を招へい 特定診療科（産科又は精神科）【目標：12 名】 その他診療科【目標：15 名】
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 205.5 人 (H28) → 218.2 人 (R2)</p> <p>1 地域医療支援センター運営事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>県及び新潟大学に専任医師を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等を行った。</p> <p>県と新潟大学との役割の整理を行うとともに、これまで修学生にとどまっていた学生への支援を、新潟で医療を志す学生にまで拡充することで、センター機能の強化が図られたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療支援センター運営協議会における協議を経て、運営体制の見直し等を行ったことにより、より効果的な支援体制の構築が図られたと考える。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>民間医師紹介業者の活用や新たに雇用した県外医師の事務作業負担の軽減、研究活動の支援などに取り組む医療機関に対して補助することで、県外からの医師招へいが図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>求人医療機関への経費支援と新たに雇用される医師の負担軽減を支援する取組を併せて実施することで、県外</p>

	<p>からの医師招へいが効率的に行われたと考える。</p> <p>3 特定診療科奨学金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性 臨床研修医1名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p>(2) 事業の効率性 特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p> <p>4 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業</p> <p>(1)(2) 事業の有効性・効率性 県外からの産科及び精神科の医師招へいを図るため、民間医師紹介業者の活動を支援した。 ※経費執行実績なし</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H28～R 元：94,495 千円 ○ R2：19,800 千円 ○ R3：10,800 千円 ○ R4：1,800 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 ナースセンター強化事業	【総事業費】 38,132 千 円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や看護業務の P R 事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。 アウトカム指標：ナースバンク登録による就業者数 【現状：128 人(H27 年)→目標：増加させる】	
事業の内容 (当初計画)	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンターだよりの発行【目標：1 回】 ・看護職員需要施設実態調査の実施 ・未就業看護職員実態調査の実施 ・再就業移動相談会の実施【目標：1 0 回】 ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・再就職支援講習会の実施【目標：53 会場、受講者 300 人】 ・再就職支援相談会の実施【目標：90 回】 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・再就業移動相談会の実施：13 回 ・再就職支援セミナーの実施 (e ラーニング、基礎コース：8 回、復職体験コース：3 回、求人施設見学ツアー：2 回) ・再就職支援相談会の実施：64 回 ・未就業看護職員実態調査の実施 ・ナースセンターだよりの発行 	
事業の有効性・効率性	ナースバンク登録による就業者数 【現状：287 人(R1 年)→目標：410 人(R4 年)】 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、各地域の実情に合わせた潜在看護職員の掘り起こしと、県内全てのハローワークでの再	

	<p>就職支援相談会の開催や県内各地で再就職支援講習会の開催等のきめ細かな再就業支援を行うことで、潜在看護職員の再就業が促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>潜在看護職員が身近な地域で再就職のための講習会や相談会に参加できるため、効率的に潜在看護職員の再就業支援が行えたと考える。</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H28 : 26,441 千円 ○ R4 : 11,691 千円

3. 計画に基づき実施する事業の事後評価

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																				
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施設整備事業	【総事業費】 2,558,302 千円 【4年度執行分】 232,360 千円																																			
事業の対象となる区域	全県																																				
事業の実施主体	新潟県																																				
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要。 アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増																																				
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>203 床（7カ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>189 床（13カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>12カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設数		地域密着型介護老人福祉施設	203 床（7カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	認知症高齢者グループホーム	189 床（13カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	12カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	地域包括支援センター	1カ所																					
整備予定施設数																																					
地域密着型介護老人福祉施設	203 床（7カ所）																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所																																				
認知症高齢者グループホーム	189 床（13カ所）																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	12カ所																																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																																				
地域包括支援センター	1カ所																																				
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th> <th colspan="2">H27年度末（実績）</th> <th colspan="2">R4年度末（第8期計画）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>2,414</td> <td>床</td> <td>3,077</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>262</td> <td>人/月</td> <td>14</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>12,665</td> <td>回/月</td> <td>12,384</td> <td>回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3,404</td> <td>床</td> <td>4,430</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3,818</td> <td>人/月</td> <td>179</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>134</td> <td>人/月</td> <td>6</td> <td>カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金を利用しない整備を含む。</p>		サービスの名称	H27年度末（実績）		R4年度末（第8期計画）		地域密着型介護老人福祉施設	2,414	床	3,077	床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262	人/月	14	カ所	認知症対応型デイサービスセンター	12,665	回/月	12,384	回/月	認知症高齢者グループホーム	3,404	床	4,430	床	小規模多機能型居宅介護事業所	3,818	人/月	179	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	134	人/月	6	カ所
サービスの名称	H27年度末（実績）		R4年度末（第8期計画）																																		
地域密着型介護老人福祉施設	2,414	床	3,077	床																																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262	人/月	14	カ所																																	
認知症対応型デイサービスセンター	12,665	回/月	12,384	回/月																																	
認知症高齢者グループホーム	3,404	床	4,430	床																																	
小規模多機能型居宅介護事業所	3,818	人/月	179	カ所																																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	134	人/月	6	カ所																																	

アウトプット指標（達成値）

サービスの名称	H27年度末（実績）		R4年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	2,414 床		3,019 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262 人/月	14 カ所	561 人/月	20 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	12,665 回/月		8,809 回/月	
認知症高齢者グループホーム	3,404 床		4,230 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	3,818 人/月	179 カ所	4,304 人/月	193 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	134 人/月	6 カ所	443 人/月	20 カ所

※R4年度末の利用回数及び利用者数は、R5年3月の実績

【令和4年度】

サービスの名称	R3年度末（実績）		R4年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	3,019 床		3,019 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	528 人/月	20 カ所	561 人/月	20 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	9,558 回/月		8,809 回/月	
認知症高齢者グループホーム	4,183 床		4,230 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	4,378 人/月	198 カ所	4,304 人/月	193 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	399 人/月	19 カ所	443 人/月	20 カ所

※R4年度末の利用回数及び利用者数は、R5年3月の実績

事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用者総数（65歳以上人口1万人あたり）
：観察できた → 指標：下記のとおり

サービスの名称	H27年度末（実績）		R4年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	34.9 床		42.3 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3.7 人/月		7.9 人/月	
認知症対応型デイサービスセンター	183.1 回/月		123.3 回/月	
認知症高齢者グループホーム	49.2 床		59.2 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	55.2 人/月		60.3 人/月	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1.9 人/月		6.2 人/月	

※R4年度末の利用回数及び利用者数は、R5年3月の実績

【令和4年度】

主な地域密着型施設の定員又は利用者総数（65歳以上人口1万人あたり）

サービスの名称	R3年度末（実績）		R4年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	42.1 床		42.3 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7.3 人/月		7.9 人/月	
認知症対応型デイサービスセンター	133.3 回/月		123.3 回/月	
認知症高齢者グループホーム	58.3 床		59.2 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	61.0 人/月		60.3 人/月	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5.5 人/月		6.2 人/月	

※R4年度末の利用回数及び利用者数は、R5年3月の実績

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、65歳以上人口1万人あたりの地域密着型施設サービス等の定員数や利用者数が増えるなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政の調達方法や手続きに準じ、一定の共通認識のもとで施設整備を行うことで、調達の効率化が図られた。</p> <p>(3) 課題と対応 小規模多機能型居宅介護事業所など、事業者を公募したが応募がなく、施設整備が延期や見直しになる事例が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等により新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。</p>
その他	